

資料

「企業短期経済観測調査」(平成6年11月)の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 709社 (回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 9,918社 (回答率93.8%)

(概況)

主要企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き改善した。また、先行きにかけても、改善傾向の持続が見込まれている。

製品需給については、個人消費の増勢持続やこれまでの高水準の輸出等を背景に、製品需給判断の「供給超」幅および製商品・流通在庫判断の「過大」超幅が引き続き縮小し、生産設備の過剰感も後退した。価格面に関する判断をみると、製品価格の「下落」超幅が縮小した一方、仕入価格は一部国際原料品価格の上昇等から「上昇」超に転じた。また、雇用の過剰感は横這いとなっている。この間、中小企業の業況感も改善傾向を続けている。

こうした状況下、主要企業の6年度事業計画についてみると、売り上げは、引き続き概ね前年度並みの計画となっている。なお、前回調査対比では、非製造業が若干下方修正となったが、製造業は小幅ながらも3年半ぶりに上方修正された。一方、収益は、諸コストの削減効果等から製造業を中心に上期に4年ぶりの小幅増益に転じたあと、年度全体でも上方修正され、1割方の増益が見込まれている。

この間、設備投資計画は、前回調査比概ね横這いとなり、引き続き前年度比小幅減少の計画

となっている。なお、中小企業の設備投資動向をみると、非製造業を中心に大方の業種で上方修正され、前年度比マイナス幅はさらに縮小した。

企業金融については、借入金利水準判断は幾分「上昇」超幅を拡大しているが、金融機関の貸出態度判断は緩和方向への動きを続けており、また、資金繰り判断も、引き続き「楽である」超幅を拡大している。こうした状況下、手元流動性比率は概ね横這い圏内の推移を辿っている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、売り上げの持ち直しや収益の改善を背景に、現状「悪い」超 $\Delta 29\%$ (前回 $\Delta 39\%$)と、前回調査時点の予測 ($\Delta 29\%$) 並みの大幅改善となった。一方、先行き年度末にかけては、加工業種がやや慎重な見方となっているが、素材業種では大幅改善が見込まれていることから、全体でも $\Delta 21\%$ と改善傾向の持続が予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、素材業種 ($\Delta 42\%$ 、前回 $\Delta 50\%$) では、石油精製が猛暑要因 (電力向けC重油の出荷増) の剥落から業況感を

悪化させたほか、鉄鋼も前回調査比横這いとなったものの、繊維（合繊）、化学、紙パ、非鉄、窯業等多くの業種では、官公需、住宅、自動車関連向け出荷の持ち直しや東南アジア向け輸出の上振れ等数量面の回復に加え、価格も幾分持ち直しつつあることから、「悪い」超幅を縮小させている。

一方、加工業種（ $\Delta 16\%$ 、前回 $\Delta 27\%$ ）では、造船・重機が「悪い」超に転じたほか、食料品、金属製品も横這いとなっている。これに対し、電気機械、自動車、一般機械、精密機械では、国内販売の回復、対米輸出の好調等を背景に「悪い」超幅が大きく縮小した。

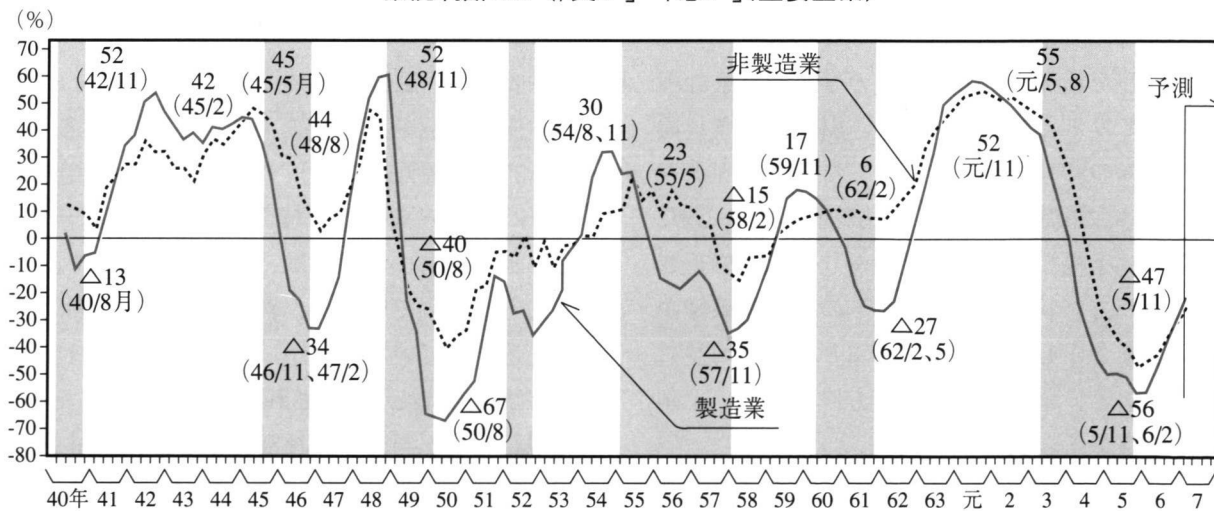
先行きについてみると、素材業種では石油精製、非鉄を除く多くの業種が「悪い」超幅の一段の縮小を予想しており、また、加工業種でも一般機械、自動車は改善持続を予想している。これに対し、電気機械、金属製品、食料品、造船・重機、精密機械では採算の悪化懸念やオフィスビル・住宅向け出荷の鈍化予想等から横這いないしは小幅悪化を予想するなど、慎重な見方となっている。

非製造業の業況判断は、現状「悪い」超 $\Delta 30\%$ （前回 $\Delta 33\%$ ）と、前回調査時点の先行き予測（ $\Delta 25\%$ ）に比べ小幅の改善となった。なお、先行きについては $\Delta 21\%$ と引き続き改善が予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、建設が民間建設投資の低調による受注採算の悪化等から1年ぶりに業況感を後退させたほか、小売も主として天候要因（猛暑によるプラス効果の剥落、秋口の気温高による秋物衣料の売り上げ低調等）等から1年3か月ぶりに小幅ながら「悪い」超幅を拡大させた。これに対し、サービスが広告需要の回復、旅行取扱高、宿泊客数の増加等から引き続き業況感を大きく改善させたほか、不動産、商社、運輸等でもマンション販売の堅調や市況の回復、荷動きの持ち直し等から引き続き「悪い」超幅が縮小した。

先行きにかけては、建設、電力・ガスが現状比横這いを予想しているが、小売、サービスをはじめその他大方の業種では、個人消費全般の回復傾向等を背景に業況持ち直しを見込んでいる。

業況判断D.I.（「良い」-「悪い」、主要企業）



(注) シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

主要企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、() 内は1期前調査時予測)

		5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月まで			5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月まで	
製 造 業	良 い	3	3	4	7	(5) 8	6	非 製 造 業	良 い	3	3	3	5	(7) 6	6	
	さほど 良くない	38	38	42	47	(61) 55	67		さほど 良くない	47	48	52	57	(61) 58	67	
	悪 い	59	59	54	46	(34) 37	27		悪 い	50	49	45	38	(32) 36	27	
	D.I. [良い]-[悪い]	(△40) △56	(△51) △56	(△50) △50	(△42) △39	(△29) △29	△21		D.I. [良い]-[悪い]	(△30) △47	(△41) △46	(△40) △42	(△30) △33	(△25) △30	△21	
	素材業種	(△47) △62	(△59) △64	(△58) △60	(△53) △50	(△40) △42	△27		業 種 別 判 断	建 設	△42	△42	△36	△36	(△34) △44	△44
	加工業種	(△33) △49	(△44) △48	(△41) △41	(△31) △27	(△18) △16	△15			不 動 産	△54	△45	△32	△26	(△20) △23	△20
	織 維	△77	△79	△79	△67	(△38) △62	△30			商 社	△39	△42	△41	△32	(△15) △28	△ 8
紙 パ	△83	△83	△83	△83	(△50) △42	△17	小 売	△65		△60	△55	△36	(△23) △38	△23		
化 学	△55	△59	△55	△43	(△37) △31	△20	運 輸 ・ 通 信	△34		△37	△34	△27	(△29) △24	△21		
石油精製	10	10	20	30	(10) 0	0	D 電 力	△22		△22	△22	0	(△11) 22	0		
窯 業	△47	△47	△47	△53	(△48) △35	△23	ガ ス	20		20	0	△20	(△40) △60	△20		
鉄 鋼	△88	△88	△84	△72	(△64) △72	△56	サ ー ビ ス	△61	△63	△57	△42	(△28) △26	△11			
非 鉄	△62	△67	△48	△38	(△33) △28	△29	リ ー ス	△67	△67	△67	△67	(△40) △60	△40			
食 料 品	△10	△10	△10	10	(3) 10	0	(備 考) 素材・加工業種別区分は次による。 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。									
金 属 製 品	△29	△29	△22	△ 8	(△ 7) △ 7	△29										
一 般 機 械	△61	△61	△51	△39	(△32) △31	△17										
電 気 機 械	△63	△53	△45	△37	(△21) △18	△20										
造 船 ・ 重 機	16	0	0	0	(△16) △16	△16										
自 動 車	△64	△68	△68	△43	(△25) △25	0										
精 密 機 械	△73	△73	△64	△36	(△ 9) △27	△27										

(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給判断(製造業、「需要超」－「供給超」)は、△34%(前回△39%)と引き続き改善した。業種別にみると、猛暑要因の剥落や民間ビル建設の低調等から、食料品、石油精製、金属製品、

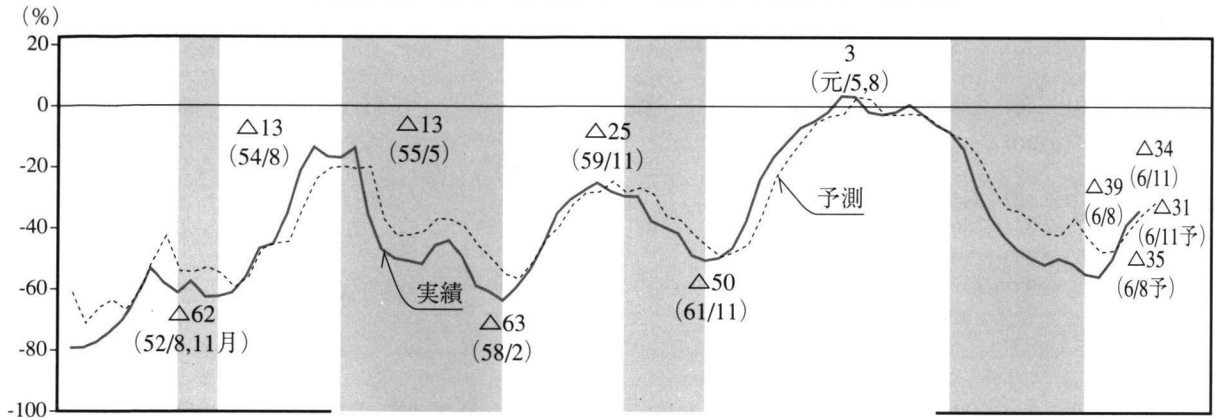
窯業等が引き緩み方向への動きとなったものの、輸出の増大や自動車業界向け出荷増等から、鉄鋼をはじめ、その他の大方の業種では改善方向への動きを続けている。なお、先行きについては、

加工業種では横這いを予想しているものの、素材業種が引き続き改善を見込んでいることから、全体でも△31%と引き続き「供給超」幅の縮小

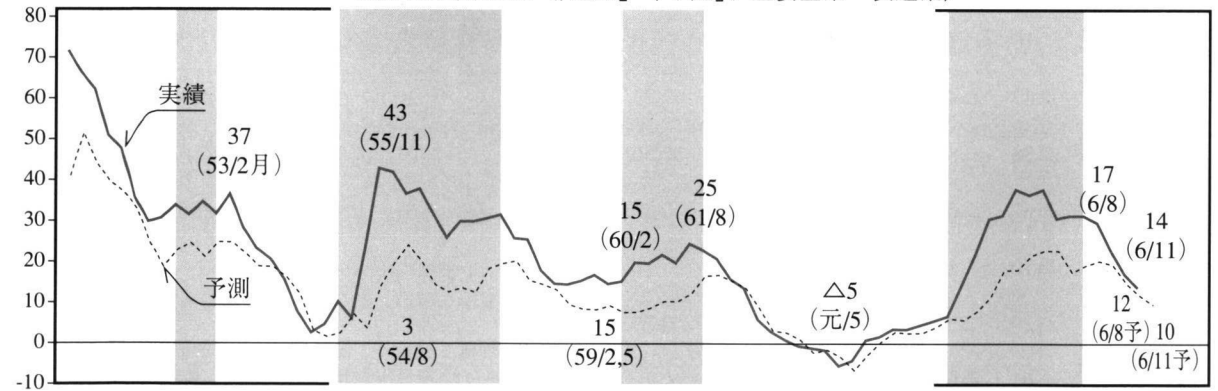
が見込まれている。

この間、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）も引き続き大幅な改善

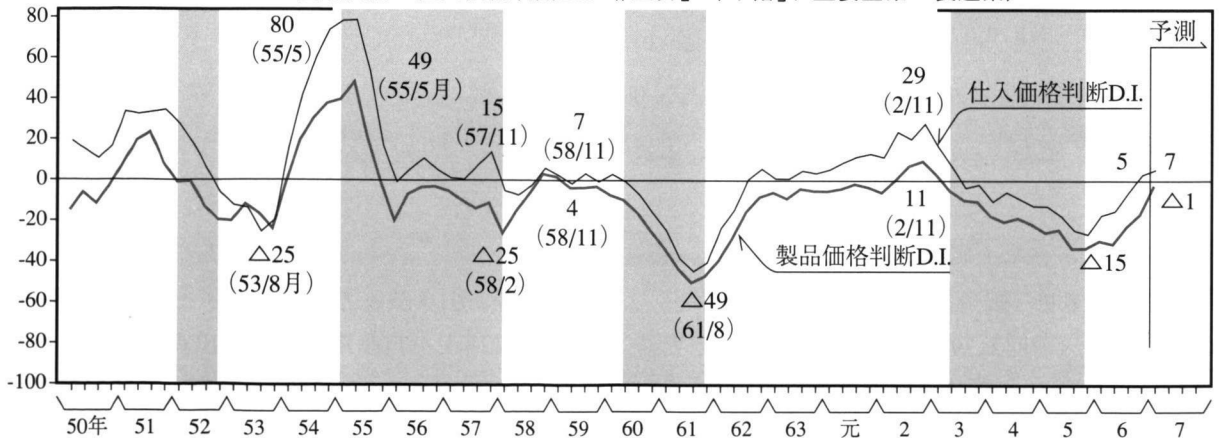
製品需給判断D.I.（「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業）



製品在庫判断D.I.（「過大」－「不足」、主要企業・製造業）



製品価格・仕入価格判断D.I.（「上昇」－「下落」、主要企業・製造業）



（注）シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

をみている（△14%、前回△24%）が、先行きについては横這いを予想している。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）についても、+14%（前回+17%）と前回調査に引き続き「過大」超幅が縮小した。業種別には、繊維、窯業の「過大」超幅が幾分増大したものの、鉄鋼、紙パ、自動車をはじめ、その他の大方の業種で縮小した。また、流通在庫

判断についても同様に+23%（前回+28%）と、「過大」超幅が縮小した。なお、先行きについても、引き続き過大感の後退が見込まれている（製品在庫判断+10%、流通在庫判断+19%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、原油、石灰石、綿糸等が低下したものの、天然ゴム、銅、アルミ地金、原綿、原毛、パルプ等が上昇をみたため、全体で

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

	5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月まで
製品需給判断D.I. （「需要超」－「供給超」）	△54	△55	△50	△39	(△35) △34	△31
素材業種	△65	△67	△59	△48	(△43) △42	△35
加工業種	△43	△44	△42	△31	(△27) △28	△28
製品在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	32	30	23	17	(12) 14	10
素材業種	39	36	28	22	(17) 19	13
加工業種	26	23	17	13	(6) 8	6
製品流通在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	44	42	38	28	(22) 23	19
素材業種	51	48	43	33	(26) 25	19
加工業種	38	35	32	23	(19) 19	18
仕入価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△25	△16	△14	△5	(3) 5	7
素材業種	△37	△24	△18	2	(14) 19	20
加工業種	△12	△9	△11	△12	(△6) △8	△5
製品価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△32	△29	△30	△21	(△10) △15	△1
素材業種	△47	△38	△36	△20	(0) △4	16
加工業種	△18	△20	△23	△22	(△18) △26	△17

は+5%（前回△5%）と3年半ぶりに「上昇」超に転じた。また、先行きについては、銅地金、輸入粗糖、天然ゴム等の上昇予想等から+7%と小幅「上昇」超が予想されている。

一方、製品価格については、加工業種は引き続き大幅な軟調地合いを続けているが、鋼材、合成樹脂、合繊、段ボール原紙、板ガラス等素材業種における市況の下げ止まりないしは回復

から、全体では△15%と前回調査（△21%）に比べ「下落」超幅が幾分縮小した。また、先行きについては△1%とほぼ保合いが見込まれている。

（売り上げ）

製造業の6年度売上計画は、3年半ぶりに上り修正（修正率+0.6%）され、前年比では+0.8%

主要企業・製造業の売り上げ

（前期比<半期は季節調整済>増減(△)率 %、修正率は8月調査比 %、()内は前年同期比増減(△)率 %）

	5年度	(予測) 6年度	修正率	5年度 上期	下期	6年度 上期	修正率	(予測) 下期	修正率
	製造業	△ 5.8	0.8	0.6	△ 3.1 (△ 5.5)	△ 3.1 (△ 6.1)	2.3 (△ 1.8)	0.6	1.0 (3.4)
素材業種	△ 7.7	△ 0.1	0.8	△ 4.0	△ 4.1	2.3	0.4	0.7	1.3
加工業種	△ 4.8	1.3	0.4	△ 2.6	△ 2.6	2.6	0.8	0.9	0.1
内 需	△ 5.5	1.0	0.4	△ 2.8	△ 3.0	2.5	0.2	1.1	0.5
うち 化学	△ 3.7	0.5	0.3	△ 1.5	△ 2.4	2.4	0.3	0.2	0.2
石油精製	△ 9.1	0.1	2.3	△ 3.7	△ 7.8	5.2	2.0	△ 1.7	2.7
鉄 鋼	△11.5	△ 3.6	0.1	△ 6.3	△ 5.4	△ 3.0	△ 2.0	4.9	2.1
非 鉄	△ 9.5	0.9	0.3	△ 6.1	△ 4.2	5.1	1.0	△ 1.8	△ 0.5
食 料 品	△ 0.4	2.8	△ 0.1	0.7	△ 0.4	3.4	0.5	0.7	△ 0.6
金属製品	△ 3.4	0.9	0.1	△ 2.1	△ 1.2	3.7	1.2	△ 2.3	△ 1.1
一般機械	△ 6.4	1.1	△ 0.1	△ 5.7	2.3	△ 1.2	0.0	4.1	△ 0.1
電気機械	△ 2.9	0.9	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.2	1.4	0.6	0.3	△ 0.7
自動車	△ 7.8	2.6	0.8	△ 4.3	△ 5.3	4.4	0.1	3.0	1.5
輸 出	△ 6.8	0.1	1.4	△ 4.3	△ 3.3	1.3	2.4	0.9	0.4
うち 鉄 鋼	△ 6.1	△ 2.3	3.0	△ 3.5	△ 1.4	△ 2.3	2.6	1.2	3.4
一般機械	△10.8	3.1	2.2	△10.3	0.8	0.5	3.0	4.6	1.5
電気機械	△ 3.4	5.1	3.0	△ 2.8	1.9	2.5	5.1	1.3	0.9
造船・重機	9.1	△ 1.4	△ 1.4	6.2	9.9	△18.8	△ 1.2	29.1	△ 1.4
自動車	△ 9.4	△ 4.5	0.1	△ 4.5	△10.3	3.0	0.5	△ 3.4	△ 0.3
精密機械	△ 4.4	0.4	△ 1.1	△ 5.2	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.2	4.0	△ 1.8

主要企業・非製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済>増減(△)率%、修正率は8月調査比%、()内は前年同期比増減(△)率%)

	5年度	(予測) 6年度	修正率	5年度 上期	下期	6年度 上期	修正率	(予測) 下期	修正率
	非製造業	△5.2	△1.4	△1.2	△3.3 (△6.7)	△0.4 (△3.7)	△0.7 (△1.8)	△1.1	△0.3 (△1.0)
うち建設	△3.3	△4.8	△0.7	△1.3	△2.9	△2.3	△2.6	△1.3	0.7
不動産	△5.0	1.0	0.1	△4.4	△7.8	△3.1	△1.7	16.9	1.5
商社	△7.3	△2.7	△2.2	△4.7	0.0	△1.9	△2.0	△0.7	△2.4
小売	△3.1	4.0	△0.6	△1.6	△0.6	5.7	△0.6	△0.7	△0.6
運輸	△1.7	0.9	△0.4	△2.0	0.6	0.3	△0.7	1.2	△0.1
電力・ガス	1.1	3.8	1.9	△0.2	1.4	4.3	5.1	△2.4	△1.2
サービス	△2.9	1.1	0.1	△1.1	0.5	0.5	△0.5	1.4	0.7
リース	△3.1	△2.9	1.0	—	—	—	1.5	—	0.5

と微増の計画となっている。また、半期別には上期に前期比増加に転じたあと、下期も緩やかな増加が見込まれている(季節調整済前期比:6年度上期+2.3%、下期+1.0%)。

輸出・内需別にみると、内需は、前回調査に比べ一部繊維(綿紡)、精密機械(時計、カメラ等)で減額修正されたものの、化学(市況の回復)、自動車(トラック、乗用車販売増)、石油精製(電力向け出荷増)をはじめ、多くの業種で上方修正されたため、全体では小幅ながら3年半ぶりの上方修正となった(修正率+0.4%)。なお、前年度比(+1.0%)では、鉄鋼、窯業を除くその他多くの業種では、微増ないしは小幅増加の計画となっている。

また、輸出(円ベース、想定為替レート101.40円/ドル<前回103.60円/ドル>)は、前回調査に比べ一部造船・重機等で小幅下方修正されたものの、電気機械、鉄鋼、化学、一般機械等が米国や東南アジア、中国向け等を中心に上方修正したため、全体では本年5月調査以来

3回連続の上方修正となった(修正率+1.4%)。この結果、前年度比では+0.1%と僅かながら前年度を上回る見込み(前年度比プラスに転じるのは3年ぶり)。業種別にみると、自動車、鉄鋼、造船・重機等が前年度比小幅減少の計画となっている一方、化学、一般機械、電気機械、精密機械等では前年度並みないしは小幅増加の計画となっている。

一方、非製造業の6年度売り上げについてみると、前回調査比小幅ながら下方修正(修正率△1.2%)され、前年度比でも△1.4%と小幅マイナスの計画となっている。なお半期別には、上期、下期とも前期比減少が見込まれている(季節調整済前期比:6年度上期△0.7%、下期△0.3%)。

業種別にみると、前回調査対比では、商社、ガス等が下方修正となったが、電力は夏場の電力販売増から上方修正となっている。なお、前年度比では建設、卸売、ガス、リース等が引き続き減少を予想している一方、小売、サービス、運輸、電力等では、小幅増収の計画となっている。

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の6年度経常利益は、繊維、自動車、精密機械等では前回調査比やや下方修正されたものの、電気機械、鉄鋼、化学をはじめ大方の業種では売り上げの持ち直し等を背景に上方修正されたため、全体では前回調査比+7.4%の上方修正となった。この結果、前年度比では+26.9%と5年ぶりの増益計画となっている。また、半期別にみても、上期に2年度上期以来4年ぶりの増益(前年同期比+16.5%)となったあと、下期も一段の回復(同+36.2%)が見込まれている。この間、6年度の売上高経常利益率は2.73%(5年度2.17%)と、概ね4年度(2.85%)並みの水準が見込まれている。

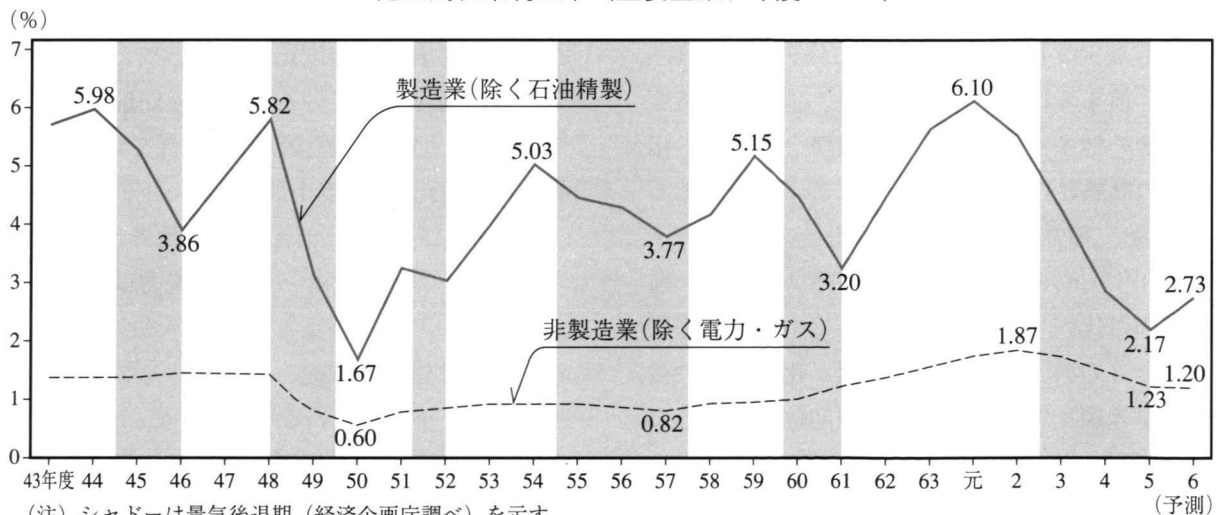
6年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種では、鉄鋼、化学、紙パ、非鉄等における市況の持ち直し傾向やリストラによる諸コスト削減効果等から前年度比+21.2%(前回調査時+3.9%)と2割方の増益計画に上方修正されている。このうち鉄鋼では、年度通期では2年連続の赤字予想ながら、下期は2年ぶり

に黒字転化を見込んでいる。加工業種でも、電気機械、一般機械等を中心に上方修正され、前年度比では+29.0%(前回調査時+23.3%)と3割方の増益計画となっている。

非製造業(除く電力・ガス)をみると、前記のとおり売り上げが下方修正となったことなどから、6年度経常利益は僅かながら下方修正(修正率 $\Delta 0.5\%$)され、前年度比では $\Delta 4.1\%$ と小幅減益の計画となっている。なお、半期別には、上期は引き続き減益(前年同期比 $\Delta 7.5\%$)のあと、下期はほぼ前年並み水準(同 $\Delta 0.8\%$)が見込まれている。

業種別にみると、商社を除く大方の業種で小幅ながら下方修正されている。この結果、前年度比では不動産、リース、小売、サービス、運輸等では増益計画の一方、建設等は大幅減益を予想している。この間、電力・ガスでは電力の売り上げの上振れ等から2割方の上方修正となり、前年度比でも1割弱の増益計画に転じている。

売上高経常利益率(主要企業、年度ベース)



主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、()内は
売上高経常利益率%、修正率は8月調査比%)

	5年度	(予測)		5年度 上期	下期	6年度		(予測) 下期	修正率
		6年度	修正率			上期	修正率		
製 造 業	△26.3	24.0	6.8	△33.1	△19.0	14.7	12.4	32.1	3.0
除く石油精製	(2.17)	(2.73)	(0.18)	(2.07)	(2.26)	(2.45)	(0.26)	(2.99)	(0.10)
△28.1	26.9	7.4	△35.0	△20.6	16.5	12.9	36.2	3.5	
素 材 業 種	△43.4	21.2	16.6	△47.1	△39.5	△14.4	12.8	54.7	18.7
うち 織 維	△43.1	2.2	△ 8.5	△49.2	△35.9	△20.5	△ 6.3	23.7	△ 9.7
紙 パ	△72.0	4.0倍	36.3	△43.9	△86.4	2.4倍	35.1	7.3倍	37.1
化 学	△16.3	15.1	6.2	△23.0	△ 9.4	12.8	8.1	17.1	4.5
窯 業	△29.5	4.4	7.0	△19.0	△38.9	△25.2	15.8	39.5	2.0
鉄 鋼	欠 損	欠 損	—	欠 損	欠 損	欠 損	—	利 益	—
非 鉄	△49.6	36.8	4.0	△54.3	△43.4	19.0	8.7	55.6	0.5
石 油 精 製	5.4	△10.0	△ 1.4	10.7	2.1	△ 9.7	3.2	△10.2	△ 4.3
加 工 業 種	△20.5	29.0	4.6	△29.0	△11.1	27.8	13.0	30.0	△ 1.7
うち 食 料 品	△ 0.9	8.4	1.4	△ 3.7	3.2	5.1	2.4	12.9	0.1
金属製品	△22.0	16.0	6.0	△19.4	△25.2	10.7	11.9	22.9	△ 0.3
一般機械	△45.1	83.9	11.1	△62.8	△21.4	2.1倍	43.9	72.1	△ 3.6
電気機械	△ 4.2	47.8	12.1	△37.1	35.9	79.8	32.0	29.7	0.2
造船・重機	△ 9.6	6.4	5.0	4.6	△19.6	1.2	6.9	11.1	3.4
自 動 車	△45.9	40.6	△ 2.7	△45.5	△46.3	11.4	4.1	69.7	△ 6.7
精密機械	△38.4	43.8	△ 3.4	△56.7	△16.2	91.3	5.3	13.9	△11.1
非 製 造 業	△17.9	△ 1.8	3.5	△16.0	△19.5	△ 2.5	11.5	△ 1.2	△ 3.0
除く電力・ガス	(1.23)	(1.20)	(0.01)	(1.28)	(1.19)	(1.22)	(0.10)	(1.19)	(△0.07)
△20.6	△ 4.1	△ 0.5	△19.3	△21.9	△ 7.5	6.6	△ 0.8	△ 6.3	
うち 建 設	△11.7	△23.3	△ 0.9	△ 9.3	△13.4	△13.0	9.4	△31.3	△ 9.3
不 動 産	△75.3	3.6倍	△12.1	△72.5	△78.6	1.9	△12.3	7.4倍	△12.0
商 社	△21.0	1.0	0.5	△16.6	△24.7	△ 7.0	4.9	8.7	△ 2.9
小 売	△23.3	18.6	△ 1.1	△28.6	△17.8	10.7	2.2	25.4	△ 3.5
運 輸	△ 8.9	4.5	△ 1.4	△21.2	10.1	9.2	0.6	△ 0.7	△ 3.7
サ ー ビ ス	△17.8	19.8	6.6	△30.8	12.5	21.3	23.6	17.7	△11.3
リ ー ス	△16.8	56.4	△ 4.7	△26.8	△ 7.3	84.6	△ 7.3	35.4	△ 1.8
電 力 ・ ガ ス	△ 7.5	5.7	17.0	0.0	△12.1	17.2	30.0	△ 2.4	7.8

(設備投資)

6年度の設備投資計画(全産業)をみると、前回調査比概ね横這い(修正率△0.2%)となり、また前年度比では△3.9%(製造業△7.9%、非製造業△2.1%)と3年連続の減少計画となっている。

これを業種別にみると、製造業(修正率△1.3%)では、化学、電気機械、紙パ等が収益の回復もあって小幅ながら投資案件の増額を実施したが、食料品、自動車、繊維、石油精製等多くの業種では投資案件の絞り込み・繰り延べに加え、工場・ビルの建築コスト等の低下に伴う予算節減効果もあって、減額修正されている。なお前年度比では、石油精製、電気機械、化学の一部

(医薬品)が1~2割方上回る増加計画となっているが、その他多くの業種では前年度並みないしは前年度を1~3割方下回る計画となっている。

非製造業(修正率+0.3%)では、運輸、電力、小売等で減額修正とされた一方、建設・不動産、商社、リース等で幾分増額修正されている。なお前年度比では、電力・ガスが微増となっているほか、リース、小売、運輸の一部(鉄道)等が前年度を幾分上回る計画となっているが、その他の業種では前年度を1~4割方下回る計画となっている。

主要企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は8月調査比修正率 %)

	4年度	5年度	6年度計画		5年11月調査時の5年度計画
				修正率	
全産業	△7.4	△11.3	△3.9	△0.2	△7.5
製造業	△17.2	△20.6	△7.9	△1.3	△15.3
素材業種	△10.8	△23.7	△8.4	△0.4	△19.1
加工業種	△21.7	△18.1	△7.5	△2.0	△12.3
非製造業	△0.9	△6.2	△2.1	0.3	△3.1
除く電力・ガス	△4.6	△12.8	△3.9	0.6	△8.9
電力・ガス	8.1	8.0	1.0	△0.2	9.2

(()内は8月調査時予測)

生産設備判断D.I. ([過剰]-[不足])%	5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月まで
製造業	32	35	34	31	(29) 27	27

(雇用)

主要企業・全産業の雇用判断([過剰]-[不足])は、+25%と前回(+25%)比横這いとなった。業種別にみると、製造業(+32%、前回+33%)非製造業(+16%、前回+16%)ともほぼ横這

いとなっている。なお、先行き年度末にかけては、+22%と「過剰」超幅の縮小が予想されている。

主要企業・全産業の雇用人員判断

(「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、()内は8月調査時予測)

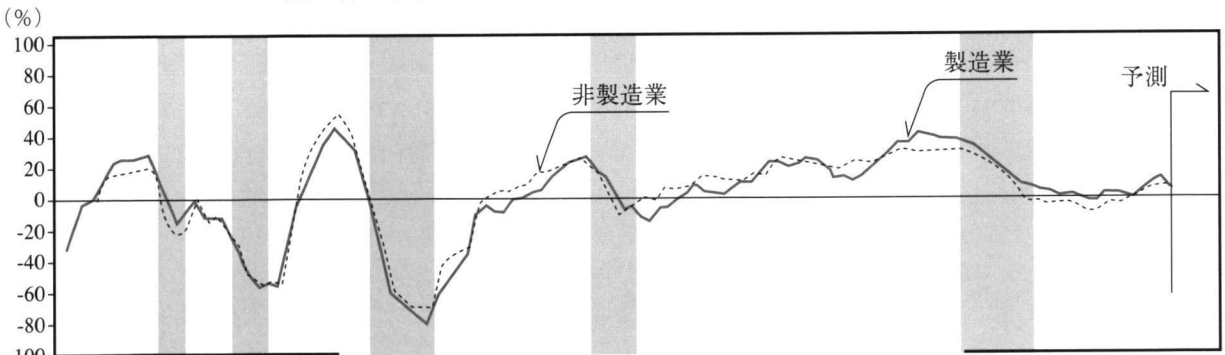
	5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月まで
全産業	26	28	26	25	25	22
製造業	34	38	36	33	32	29
非製造業	15	16	15	16	16	13

(企業金融)

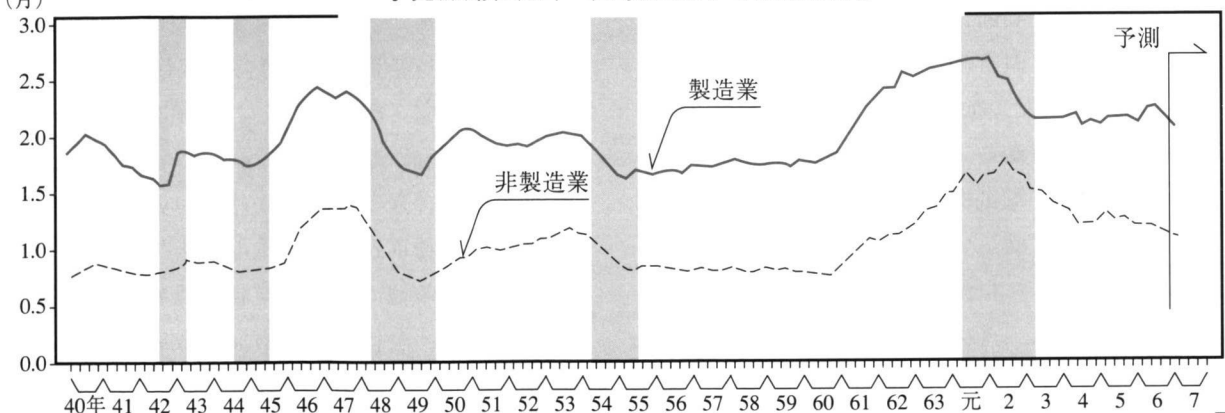
企業金融面をみると、主要企業・全産業の金融機関の貸出態度判断(「緩い」－「厳しい」)は、+21%(前回+19%)と緩和方向への動きを続けている。また資金繰り判断(「楽である」－「苦しい」)も、+10%(前回+8%)と引き続き「楽である」超幅が拡大した。もっとも、先行きについては、これまでと同様に資金

繰り、貸出態度判断とも慎重な見方で臨んでいる。この間、借入金利水準判断(「上昇」－「低下」)は、+26%と前回(+3%)に比べ「上昇」超幅が拡大し、また、先行き(+52%)についても「上昇」超幅の拡大が見込まれている。一方、手元流動性比率は、これまでと同様に概ね横這い圏内の推移が見込まれている。

資金繰り判断D.I.(「楽である」－「苦しい」、主要企業)



手元流動性比率(主要企業、季節調整済)



(注) シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、() 内は8月調査時予測)

	5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月まで
資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	1	1	5	8	(4) 10	6
製造業	3	1	6	10	(5) 13	7
非製造業	△1	0	5	7	(0) 8	4
金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」-「厳しい」)	11	14	17	19	(18) 21	18
製造業	11	14	17	18	(18) 23	19
非製造業	10	13	16	19	(19) 20	18
借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」)	△77	△55	12	3	(25) 26	52

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、() 内は8月調査時予測)

	5年12月末	6年3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末	(予測) 7年3月末
手元流動性比率(月)	1.60	1.56	1.61	(1.52) 1.63	(1.50) 1.56	1.48
製造業	2.19	2.12	2.24	(2.16) 2.28	(2.13) 2.19	2.06
非製造業	1.21	1.19	1.19	(1.10) 1.18	(1.08) 1.12	1.09

2. 中小企業

(業況判断)

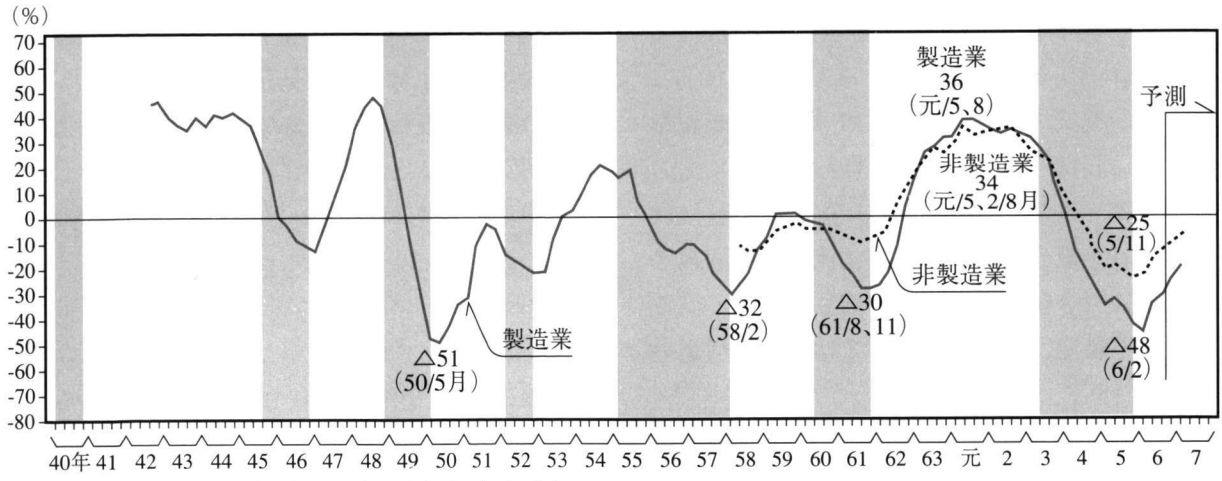
製造業の業況判断は、現状「悪い」超△27% (前回△33%) と引き続き「悪い」超幅が縮小した。

業種別にみると、紙パ、一部輸送用機械(造船)が販価の下落等から「悪い」超幅を幾分拡大させているほか、電気機械、石油石炭製品、窯業では前回調査比横這いとなっている。これに対し、繊維、木材・木製品(合板等)、化学、鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機械、輸送用機械(自動車)

等多くの業種が、住宅、官公需向けの出荷堅調や自動車、弱電製品の生産持ち直し等を背景に、前回調査に引き続き「悪い」超幅を縮小させている。

なお、先行き年度末にかけては、一部木材・木製品、自動車がやや慎重な見方で臨んでいるものの、その他の大方の業種では好転を見込んでいるため、全体では△21%と改善傾向の持続

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、中小企業)



(注) シャドーは景気後退期(経済企画庁調べ)を示す。

中小企業の業況判断

(「良い」－「悪い」) 回答社数構成比 %、() 内は8月調査時予測

	5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月 まで		5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月 まで
製造業	△45	△48	△37	△33	(△23) △27	△21	非製造業	△25	△24	△17	△14	(△8) △11	△8
素材業種	△48	△51	△40	△35	(△26) △31	△22	建設	10	8	16	7	(3) 11	3
加工業種	△43	△46	△34	△31	(△21) △25	△20	不動産	△32	△24	△13	△7	(△6) △6	△5
繊維	△57	△62	△54	△51	(△41) △47	△40	卸売	△36	△37	△30	△29	(△17) △22	△16
木材・木製品	△40	△37	△25	△27	(△23) △23	△26	小売	△31	△27	△23	△18	(△5) △18	△8
紙パ	△33	△48	△30	△30	(△20) △32	△25	運輸・通信	△34	△35	△28	△21	(△14) △16	△13
化学	△22	△26	△18	△11	(△6) △3	1	電気・ガス	15	15	19	22	(7) 11	11
窯業・土石	△43	△39	△25	△24	(△15) △24	△11	サービス・リース	△25	△24	△17	△11	(△5) △10	△5
鉄鋼	△77	△81	△78	△61	(△40) △48	△17	(備考)						
非鉄	△56	△59	△38	△26	(△16) △17	△9	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
食料品	△16	△15	△11	△11	(0) △10	△4	素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。						
金属製品	△49	△47	△36	△32	(△21) △25	△26	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
一般機械	△61	△64	△56	△53	(△40) △41	△36							
電気機械	△49	△53	△30	△21	(△21) △21	△18							
輸送用機械	△45	△52	△42	△33	(△25) △20	△21							
精密機械	△40	△37	△37	△28	(△23) △21	△8							

が予想されている。

また、非製造業の業況判断も、現状△11%（前回△14%）と引き続き持ち直した。業種別にみると、電気・ガス、リースが「良い」超幅を縮小ないしは「悪い」超幅を幾分拡大したものの、建設、卸売、運輸等では、公共工事受注増、マンション販売の好調持続、物流全般の回復等を背景に引き続き業況感を好転させている。この間、不動産、小売、サービスは、ほぼ横這いとなった。

なお、先行き年度末にかけては、建設や電気・ガスがやや慎重な見方で臨んでいるものの、その他の業種では引き続き業況改善を予想しており、全体では△8%と「悪い」超幅の縮小が予想されている。

（売り上げ）

製造業の6年度売り上げは、前年度比では△0.6%（修正率△0.2%）と引き続きほぼ前年度並みの計画となっている。業種別には、石油石炭製品、一般機械、輸送用機械（造船）等で前年度比減少を予想しているが、その他の業種は概ね前年度並みとなっている。なお、半期別にも、前回調査と同様に上期小幅マイナス（前年同期比△2.7%）のあと、下期は紙パ、化学、金属製品、電気機械、自動車等を中心に持ち直し（同+1.5%）が見込まれている。

また、非製造業の6年度売り上げも、前年度

比+0.5%（修正率△0.5%）とほぼ前年度並みの計画となっている。業種別には、不動産、小売が前年度比小幅増加を見込んでいる一方、その他の業種は概ね前年度並みとなっている。なお、半期別にみると、下期に卸・小売、サービス等を中心に持ち直しを予想している（前年同期比：上期△0.3%、下期+1.3%）。

（企業収益）

製造業の6年度経常利益についてみると、一般機械、窯業等を中心に下方修正（修正率△7.9%）されたものの、前年度比では+11.1%と4年ぶりの増益計画を維持している。半期別には、上期は引き続き減益（前年同期比△21.3%）となったあと、下期に大幅増益転化（同+40.1%）が見込まれている。なお、業種別にみると、繊維、紙パ、化学、非鉄、金属製品、自動車は上期に増益となったあと、下期はさらに木材・木製品、鉄鋼、一般機械、精密機械が増益ないしは黒字転換を見込んでいる。一方、窯業、食料品、造船・重機は上、下期とも引き続き減益を予想している。

非製造業では、不動産、サービス、リース等を中心に下方修正（修正率△7.3%）されたものの、前年度比では+11.2%と5年ぶりの増益計画となっている。半期別には、上期に元年度上期以来5年ぶりの増益（前年同期比+27.5%）となったあと、下期はほぼ前年度並みの水準

中小企業の売り上げ

（前年同期比増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %）

	5年度	（予測）		5年度 上期	下期	6年度 上期	（予測）		
		6年度	修正率				下期	修正率	
製造業	△5.4	△0.6	△0.2	△5.9	△5.0	△2.7	△0.1	1.5	△0.3
非製造業	△2.9	0.5	△0.5	△3.3	△2.6	△0.3	△0.4	1.3	△0.5

(同+1.1%)が見込まれている。なお、業種別には、上期は建設等を除く大方の業種で増益と

なったあと、下期については、建設のほか電気・ガス、リースが減益を予想している。

中小企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率 %、()内は売上高経常利益率 %、修正率は8月調査比 %)

	(予測)			5年度		6年度			(予測)	
	5年度	6年度	修正率	上期	下期	上期	修正率	下期	修正率	
製造業	(1.62) △41.3	(1.82) 11.1	(△0.14) △ 7.9	(1.53) △46.6	(1.71) △35.6	(1.25) △21.3	(△0.18) △14.1	(2.36) 40.1	(△0.09) △ 4.4	
非製造業	(2.11) △10.0	(2.26) 11.2	(△0.17) △ 7.3	(1.57) △23.6	(2.60) △ 0.2	(2.09) 27.5	(△0.07) △ 3.7	(2.42) 1.1	(△0.26) △10.0	

(設備投資)

6年度の設備投資計画(全産業)をみると、前回調査対比の修正率は+6.4%と、4年度、5年度計画における同時期の修正率(各+2.7%、+2.0%)を上回った。この結果、前年度対比では△6.9%と、前回調査(同△14.8%)に比べマイナス幅が半減した。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国

企業・全産業の6年度設備投資計画も、前年度比△4.3%と、前回調査(同△7.6%)に比べマイナス幅が小幅化している。この間、全国企業・製造業における生産設備判断(「過剰」-「不足」)をみると、+21%(前回+23%)と引き続き「過剰」超幅が縮小した。

中小企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は8月調査比 %)

	4年度	5年度	6年度計画		5年11月調査時の5年度計画
			修正率		
全産業	△16.2	△17.7	△ 6.9	6.4	△19.0
製造業	△21.2	△24.4	△ 2.3	4.8	△24.0
非製造業	△13.6	△14.5	△ 8.8	7.2	△16.6

(雇用)

中小企業・全産業の雇用判断(「過剰」-「不足」)は、+4%と前回調査(+8%)に引き続き「過剰」超幅が縮小した。なお、業種別には、

製造業(前回+15%→今回+12%)、非製造業(同+2%→+1%)とも「過剰」超幅が縮小した。

中小企業の雇用人員判断

(「過剰」-「不足」回答社数構成比 %)
() 内は8月調査時予測

	5年11月	6年2月	5月	8月	11月	(予測) 7年3月まで
全産業	7	9	10	8	(3) 4	1
製造業	18	22	19	15	(11) 12	9
非製造業	△ 1	2	3	2	(△ 4) 1	△ 4

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の6年度設備投資は、前年度比+2.9%と4年ぶりの小幅増加計画(前回調査比修正率+0.2%)となっている。

設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	5年度		6年度 計画	6年度	
					上期	下期		上期	下期
前年同期比	7.8	△11.0	△ 2.1	△16.3	△17.0	△15.8	2.9	△ 7.2	11.8
前回調査比 修正率	-	-	-	-	-	-	0.2	△11.8	11.3
実 額	2.6	2.3	2.2	1.9	0.9	1.0	1.9	0.8	1.1

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は8月調査比 %)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 計画	修正率
金融機関計 (202社)	7.8	△11.0	△ 2.1	△16.3	2.9	0.2
銀行業計 (150社)	40.1	△ 3.5	△ 6.2	△30.1	△ 2.8	△ 0.1
証券業計 (27社)	57.5	△49.7	△46.4	△14.9	△15.2	127.8
保険業計 (25社)	△20.4	△10.1	9.5	△ 1.2	8.4	△ 2.2

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 計画
全産業	事業法人(709社)	16.7	7.7	△7.4	△11.3	△3.9
	事業法人+金融機関(911社)	15.8	5.8	△6.9	△11.8	△3.4
うち非製造業	事業法人(320社)	14.7	11.0	△0.9	△6.2	△2.1
	事業法人+金融機関(522社)	13.6	7.5	△1.1	△7.5	△1.5

(参考2) 主要企業全産業(事業法人+金融機関)に占める金融機関の設備投資額のウエイト(%)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度計画
9.8	8.3	8.6	8.2	8.7

(機械化投資)

機械化投資については、前年度比△0.2%とほぼ横這いの計画(6年5月調査比修正率△0.9%)となっている。

機械化投資の推移

(前年度比 %、()内は実額、兆円、修正率は、6年5月調査比)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 計画	修正率
金融機関計(202社)	20.5 (1.6)	△10.6 (1.5)	△5.4 (1.4)	△17.7 (1.1)	△0.2 (1.1)	△0.9
銀行業計(150社)	20.9	△8.8	△1.8	△21.9	4.5	△0.4
証券業計(27社)	34.3	△27.1	△22.8	△17.6	△12.0	△2.2
保険業計(25社)	5.9	3.2	△2.6	△3.1	△6.2	△1.9

機械化投資の目的別内訳(金融機関計)

(前年度比 %)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 計画	(構成比)
合計	20.5	△10.6	△5.4	△17.7	△0.2	(100.0)
電算センター 新增設費用	2.1倍	△44.0	41.9	△45.6	△18.7	(10.0)
ハード 関連費用	12.4	△6.8	△18.1	△10.2	6.1	(49.1)
ソフト 関連費用	4.2	4.0	△4.5	△12.5	△1.7	(40.9)

(参考3) 金融機関の設備投資動向調査の調査内容(○…調査対象、×…調査対象外)

	土地・建物		ハードウェア		ソフトウェア		
	電算 センター	店舗等	購入	賃貸	市販ソフトウェア 購入	新規 開発分 賃貸	新規 開発分
設備投資額	○	○	○	×	×	×	×
機械化投資額	○	×	○	○	○	○	○

(調査統計局)